

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011-2014年度）

【調査実施機関】 明治大学 危機管理研究センター

プロジェクト代表：中林一樹 特任教授

本調査は、文部科学省科学研究費補助金基盤S（課題番号24221010）「「国難」となる最悪の被災シナリオと減災対策」（課題代表 関西大学教授 河田恵昭）の一環として行った。

【調査対象】 全国の市の地域防災計画担当部署（東日本大震災被災地を除く）

【配布と回収状況】

年度	実施時期	配布数	回収数（回収率）
2011年度	2011年12月発送	792	384（48.5%）
2012年度	2012年12月発送	792	377（47.6%）
2013年度	2014年2月発送	794	275（34.5%）
2014年度	2015年2月発送	795	277（34.8%）

【調査目的】 本調査の目的は主に次の2つである。

- ・調査を定期的に継続して行うことにより、今後の自治体災害対応施策変化の把握
- ・東日本大震災後の自治体の災害対応施策見直しの状況把握

【調査票構成】 本調査票は、災害対応の段階に応じて①～⑥の分野に分かれ、それぞれ10項目程度の設問がある。また、⑦は回答自治体の属性に関する事項や各年度の防災上の課題などである。

大分類	分野	
事前準備	①被災可能性の認識	②災害予防
災害対応	③体制・対策	④災害対応準備
復原力	⑤復旧・復興準備	⑥地域防災力向上など
その他	⑦ご回答自治体についてなど	

【回答方法】

- ・各設問は4つの選択肢を設定した。第4の選択肢は、現在の日本の社会状況で望むことができる最も高いレベルを設定している。4つの選択肢の中から回答者の考えで、各自治体の防災施策状況に最も近いものをひとつ選択して頂いた。従って、自治体の公式見解によるものではない。また、調査結果の公表にあたっては、個別自治体の名称は記載しないことを条件としている。
- ・また、選択肢を選択せず欄外に状況を説明する文章を記載していただいた場合は、その内容を元に最も近い選択肢を判断した。
- ・各年度の3月時点での状況で回答をお願いした。

【結果の見方】

- ・設問ごとに選択肢の番号を「得点」とし、各設問および分野の平均点を算出している。なお、一部設問に選択肢「5」があるが、平均点算出対象からは除外している。また、いずれの選択肢も選択されていない場合は無効回答とし、同じく平均点算出対象から除外している。
- ・①～⑥の分野別に平均点の合計を満点（全設問選択肢4番を選択した場合の合計点）に対する得点率を算出し、レーダーチャートを作成した。
- ・本報告では、前述平均点およびレーダーチャートのみを掲載している。

【問合せ先】 明治大学危機管理研究センター

調査担当：特任教授 中林一樹 （担当：研究推進員：小田切）
 電話 03-3296-4564 FAX:03-3296-4425

番号	設問内容	設問平均点									
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度						
分野①被災可能性の認識											
1-1	<p>【防災マップ・洪水】 貴自治体では、次の災害事象（洪水、土砂災害、津波、地震）の防災マップを作成し、公開していませんか。災害種別ごとに、1～4の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。なお、本設問の防災マップは、被災想定区域や被災程度の図示がなく、災害が起きた場合の避難場所、避難ルート、防災備蓄倉庫などを地図に表現したものを指します。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>2012年度以降設問</td> </tr> <tr> <td> 1. 防災マップは作成していない。 2. 防災マップの作成、公表の準備中である。 3. 市が防災マップを作成し、公表はしている。 4. 市と市民の協働で防災マップを作成し、公表している。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。 </td> </tr> <tr> <td> 平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。 </td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>2011年度設問</td> </tr> <tr> <td> 1. 防災マップは作成していなかった。 2. 防災マップの作成、公表の準備中だった。 3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった。 4. 防災マップを作成し公表していた。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。 </td> </tr> <tr> <td> 平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。 </td> </tr> </table>	2012年度以降設問	1. 防災マップは作成していない。 2. 防災マップの作成、公表の準備中である。 3. 市が防災マップを作成し、公表はしている。 4. 市と市民の協働で防災マップを作成し、公表している。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。	平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。	2011年度設問	1. 防災マップは作成していなかった。 2. 防災マップの作成、公表の準備中だった。 3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった。 4. 防災マップを作成し公表していた。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。	平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。	平均点 3.37	平均点 2.46	平均点 2.36	平均点 2.45
2012年度以降設問											
1. 防災マップは作成していない。 2. 防災マップの作成、公表の準備中である。 3. 市が防災マップを作成し、公表はしている。 4. 市と市民の協働で防災マップを作成し、公表している。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。											
平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。											
2011年度設問											
1. 防災マップは作成していなかった。 2. 防災マップの作成、公表の準備中だった。 3. 防災マップを作成していたが、公表はしていなかった。 4. 防災マップを作成し公表していた。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。											
平均値算出にあたり、「5」は計算の対象外としている。											
1-2	【防災マップ・土砂災害】 同上	平均点 2.91	平均点 2.33	平均点 2.35	平均点 2.46						
1-3	【防災マップ・津波】 同上	平均点 2.39	平均点 2.10	平均点 2.11	平均点 2.33						
1-4	【防災マップ・地震】 同上	平均点 2.92	平均点 2.23	平均点 2.22	平均点 2.37						

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

2-1	<p>【被害想定・地震】 地域防災対策を検討したり、推進するために、「被害想定」を作成し、公開していましたか。災害種別ごとに、1～4の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。なお、本設問では、日本全国どこでも被災可能性のある地震（地震による津波被災を含む）と風水害（台風及び集中豪雨による高潮、洪水、土砂災害など）に限定してお伺いいたします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県によるものも含め被害想定はしていない。 2. 都道府県または独自の被害想定結果は出ているが、公表していない。 3. 都道府県の被害想定を自治体の広報で公表している。 4. 都道府県の被害想定以外に独自に被害想定し、公開している。または、公開を前提とした独自の被害想定作業中である。あるいはその検討を始めている。 </div>	平均点 2.89	平均点 2.89	平均点 2.87	平均点 2.92
2-2	【被害想定・風水害】 同上	平均点 2.38	平均点 2.36	平均点 2.30	平均点 2.37
3-1	<p>【ハザードマップ・洪水】 貴自治体では、平成22年度において、次の災害事象のハザードマップを作成し、公開していましたか。災害種別ごとに、1～5の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、該当欄に○をつけてください。なお、本設問のハザードマップは、地図に記載されている情報の中に、浸水深や土砂災害警戒区域などの被災想定区域・その被災程度が地図に表現されているものとします。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. ハザードマップは作成していない。 2. ハザードマップの作成、公開の準備中である。 3. ハザードマップを作成し、公開はしている。 4. ハザードマップを作成し、公開し、市民向けの勉強会、説明会などを開催している。 5. 設問の災害が起こる地域ではない。 </div>	平均点 3.74	平均点 3.02	平均点 3.00	平均点 3.09
3-2	【ハザードマップ・土砂災害】 同上	平均点 3.08	平均点 2.78	平均点 2.84	平均点 3.01
3-3	【ハザードマップ・津波】 同上	平均点 2.43	平均点 2.51	平均点 2.72	平均点 3.00
4	被害想定 of 災害種別最大死者数・全損壊建物数	(掲載割愛)	(掲載割愛)	(掲載割愛)	(掲載割愛)

5	<p>【広域複合災害の想定状況】貴自治体では、調査年度において、広域(3都道府県以上にわたる範囲)が同時期に被災する複合災害を想定されていましたか。1.～4.の中で貴自治体の状況に最も近い選択肢をひとつだけ選び、○をつけてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1.広域複合災害を想定した対策はとっていない。 2.広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定している。 3.広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成している。 4.広域複合災害を想定して、地域防災計画を策定し、独自の対策対応マニュアルを作成し、訓練も行っている。</p> </div>	平均点 1.33	平均点 1.37	平均点 1.43	平均点 1.52
分野②災害予防		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
6	<p>貴自治体では平成23年度において、地震災害等の被害軽減のために6-1～6-11にあげる取り組みを展開されていましたか。1.～4.の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。</p>				
6-1	<p>【民間の「木造住宅(戸建てまたは集合住宅)」の不燃化促進施策について】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 不燃化促進のための支援制度はない。 2. 不燃化の相談窓口を設けている。 3. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行っている。 4. 不燃化の相談窓口に加え、不燃化工事費助成も行っていて、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。</p> </div>	平均点 1.12	平均点 1.08	平均点 1.11	平均点 1.11
6-2	<p>【民間の「木造住宅」の不燃化促進施策の調査実施前年度の実績について】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>1. 不燃化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。 2. 調査実施前年度は、当初見込みの50%以下の実績だった。 3. 調査実施前年度は、当初見込みの50%以上の実績だった。 4. 年調査実施前年度は当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。</p> </div>	平均点 1.07	平均点 1.05	平均点 1.09	平均点 1.05

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

6-3	<p>【民間の「木造住宅(戸建てまたは集合住宅)」の耐震化促進施策について】</p> <p>1 耐震化促進のための支援制度はない。 2 耐震化の相談窓口、技術者（行政職員・民間専門家など）派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。 3 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成も行っている。 4 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間専門家団体、自治会との協働体制により実施している。</p>	平均点 2.52	平均点 2.59	平均点 2.54	平均点 2.69
6-4	<p>【民間の「木造住宅」の耐震化促進施策の調査実施前年度の実績について】</p> <p>1. 耐震化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。 2. 調査実施前年度は、当初見込みの 50%以下の実績だった。 3. 調査実施前年度は、当初見込みの 50%以上の実績だった。 4. 調査実施前年度は、当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。</p>	平均点 2.37	平均点 2.55	平均点 2.45	平均点 2.48
6-5	<p>【店舗や作業所、事務所など「事業所」の耐震化促進施策について】</p> <p>1 耐震化促進のための支援制度はない。 2 耐震化の相談窓口、技術者（行政職員・民間専門家など）派遣、耐震診断に対する支援のうち、複数の助成制度がある。 3 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成も行っている。 4 耐震化の相談窓口、技術者派遣、耐震診断に対する支援に加え、耐震設計費助成、耐震改修工事費助成制度があり、行政と民間専門家団体、商工会議所など関連団体との協働体制により実施している。</p>	平均点 1.28	平均点 1.26	平均点 1.26	平均点 1.28
6-6	<p>【店舗や作業所、事務所など「事業所」の耐震化促進施策の調査実施前年度の実績について】</p> <p>1 耐震化促進のための支援制度がなかったため、実績もなかった。 2 調査実施前年度は、当初見込みの 50%以下の実績だった。 3 調査実施前年度は、当初見込みの 50%以上の実績だった。 4 調査実施前年度は、当初見込みどおりの実績だった。さらに、見込み以上の申し込みもあった。</p>	平均点 1.29	平均点 1.27	平均点 1.25	平均点 1.26
6-7	<p>【「公立小・中学校」の耐震化対策について】</p> <p>1 全校数の 60%以下程度である。 2 全校数の約 60%程度の小・中学校で完了または進行中である。 3 大部分（90%程度）の小・中学校で完了している。 4 ほぼ全ての小・中学校の耐震化を完了している。</p>	平均点 2.58	平均点 3.06	平均点 3.38	平均点 3.48

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

6-8	<p>【「市区役所(本庁舎)」の耐震化対策について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。 2. 耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。 3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてある。 4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。 	平均点 2.54	平均点 2.91	平均点 3.03	平均点 3.15
6-9	<p>【災害拠点病院やそれに代わる病院として、貴自治体(地域)で災害時医療行為の中心となる「基幹的な病院」の耐震化対策について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新耐震基準による設計ではない。耐震診断もしていない。 2. 耐震診断は実施した。耐震性は不十分だが、耐震改修の予定はない。 3. 耐震診断の結果を受けて、不十分ではあるが、耐震改修を実施し、耐震性を上げてある。 4. 耐震診断の結果、耐震性は十分であった。または、耐震診断の結果を受けて、十分な耐震改修を実施してある。新耐震基準以降の設計、竣工であり、耐震性は十分である。 	平均点 2.76	平均点 3.43	平均点 3.52	平均点 3.58
6-10	<p>【密集市街地の整備改善「防災まちづくり」について(貴自治体でもっとも進展している事例についてお伺いします。)]</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災まちづくりが必要な地区があるが、どこの地区も地元との話し合いもなかなかできない状況にある。 2. 地元との話し合いを重ねている。 3. 地区計画など整備計画を策定済みである。 4. 細街路の拡幅や防災広場の整備など事業実績がある。 	平均点 1.98	平均点 1.85	平均点 1.89	平均点 1.81
6-11	<p>【貴自治体で、災害対応時に中心拠点となるような「大規模な公園や道路」の整備について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 整備計画はあるが、事業化のめどは全く立っていなかった。 2. 整備計画に沿って整備が始まっていた。 3. 整備計画に沿って整備が進んでいたが、事業化が困難な道路・公園は未整備のままであった。 4. 整備計画に沿って整備はほぼ完成し、未整備な道路・公園の事業化の目処もたっていた。 	平均点 2.23	平均点 2.12	平均点 2.09	平均点 2.21

分野③体制・計画		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
7	貴自治体では以下の項目についてどのような取り組み状況ですか。7-1から7-3までの設問ごとに、1～4の選択肢の中で貴自治体の東日本大震災直前の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成25年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）				
7-1-a	<p>【地域防災計画の改定・地震編】</p> <p>「地域防災計画」は、いつ改定してしましたか。日本全国どこでも被災の可能性がある「地震」と「風水害対策」について、教えてください。なお、ここでの「改定」は内容に関わるものであり、組織改正などに伴う組織名称の変更など軽微な改定・変更は含みません。</p> <p>2012年度設問</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2004年度以前に改定した。 2. 2005年度～2007年度に改定した。 3. 2008～2010年度に改定した（東日本大震災発生に伴う見直しは含みません）。 4. 東日本大震災を受けて、2011年度以降に改定した。 </div> <p>2011年度設問</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2000年度以前に改定した。 2. 2001年度～2004年度に 3. 2005～2007年度に 4. 2008～2010年度に改定した（東日本大震災発生に伴う見直しは含みません）。 </div>	平均点 3.36	平均点 3.28	平均点 3.71	平均点 3.79
7-1-b	【地域防災計画の改定・風水害編】 同上	平均点 3.42	平均点 3.15	平均点 3.61	平均点 3.79
7-2	<p>【対応活動要領の策定】</p> <p>災害時に地域防災計画を実際に運用するための「対応活動要領(対応マニュアル)」を策定していますか。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 策定していない。策定の予定もない。 2. 策定中である。 3. 策定してある。 4. 策定してあり、定期的な見直しも予定している。 </div>	平均点 2.37	平均点 2.68	平均点 2.60	平均点 2.78

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度～2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

7-3	<p>【災害対応体制の見直し】 現在の災害対策担当部署の人員増強や組織改正など、「災害体制」の見直しや強化はいつ実施されましたか。</p> <p>2014年度設問</p> <p>1. 2007年度以前に改定したままである。 2. 2008～2010年度に改定したまま。 3. 2011・2012年度に改定したまま。 4. 災害対策基本法の改正があった2013年度以降に改定した。または、改定中である。</p> <p>2012年度・2013年度設問</p> <p>1. 2004年度以前に改定した。 2. 2005年度～2007年度に改定した。 3. 2008～2010年度に改定した（東日本大震災発生に伴う見直しは含みません）。 4. 東日本大震災を受けて、2011年度以降に改定した。</p> <p>2011年度選択肢</p> <p>1. 2000年度以前におこなった。 2. 2001年度～2004年度に 3. 2005～2007年度に。 4. 2008～2010年度に（東日本大震災発生に伴う見直しは含みません）</p>	平均点 3.17	平均点 3.31	平均点 3.47	平均点 3.07
8	<p>現在、貴自治体では、東日本大震災を踏まえ、8-1～8-5にあげる項目について、どの程度の見直しを実施（予定含む）されていますか。8-1から8-5までの設問ごとに、1～4の選択肢の中で貴自治体の現在の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成25年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）</p>				
8-1	<p>【「被害想定」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について】</p> <p>1. 未定である。あるいは見直し・改定の考えはない。 2. 最小限の見直しを実施した。あるいは予定している。 3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは予定している。 4. 新たな被害想定、抜本的な見直しを実施した。あるいは予定している。</p>	平均点 2.43	平均点 2.54	平均点 2.78	平均点 2.86
8-2	<p>【「地域防災計画」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について】</p> <p>1. 未定である。あるいは見直し・改定の考えはない。 2. 最小限の見直しを実施した。あるいは予定している。 3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは予定している。 4. 抜本的な見直しを実施した。あるいは予定している。</p>	平均点 2.76	平均点 2.86	平均点 2.78	平均点 3.15

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度～2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

8-3	<p>【災害時の「対応活動要領(対応マニュアル)」の東日本大震災を踏まえての見直しの程度について】</p> <p>1.災害時の「対応活動要領（対応マニュアル）」は、元々、策定していない。または、見直しや改定は未定である。 2.最小限の見直しをした。または、予定している。 3.かなり大幅な見直しをした。または、予定している。 4.新たな作成、または、抜本的な見直しをした。または、予定している。</p>	平均点 2.15	平均点 2.32	平均点 2.42	平均点 2.47
8-4	<p>【自治体の「業務継続計画(BCP)」の東日本大震災を踏まえての策定について】</p> <p>1. 業務継続計画（BCP）は、元々策定していない。 2. 業務継続計画（BCP）は策定してあるが、その見直しや改定は未定である。 3. 業務継続計画（BCP）の最小限の見直し中である。または、最小限の見直しをした。 4. 新たな業務継続計画（BCP）の作成、または、抜本的な見直しを実施した。または、予定している。</p>	平均点 1.73	平均点 2.04	平均点 2.14	平均点 2.20
8-5	<p>【災害対策担当部署の人員増強や組織改正など「災害対応体制」の東日本大震災を踏まえての見直しについて】</p> <p>1. 未定。あるいは見直し・改定の考えはない。 2. 最小限の見直しを実施した。または、予定している。 3. かなり大幅な見直しを実施した。あるいは予定している。 4. 抜本的な見直しを実施した。あるいは予定している。</p>	平均点 1.63	平均点 1.97	平均点 2.07	平均点 2.11
④災害対応策		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
9	<p>災害発生時に行う災害対応策について、貴自治体においてどのようなようですか。9-1から9-7までの設問ごとに、1～4の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成25年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）</p>				
9-1	<p>【津波や大規模火災等発生時の「広域避難計画」及び訓練について】</p> <p>1. 「広域避難計画」の策定はしていない。訓練の実施もしていない。 2. 「広域避難計画」は策定しているが、訓練はしていない。 3. 数年おきに、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしている。または、「広域避難計画」は未定だったが津波や大規模火災を想定して訓練している。 4. 毎年、津波や大規模火災を想定して、「広域避難計画」に基づき訓練をしている。または、計画は未定だが毎年、大規模火災を想定して訓練している。</p>	平均点 1.37	平均点 1.76	平均点 1.77	平均点 1.48

9-2	<p>【災害発生時の「避難所運営マニュアル」について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域防災計画のみで、「避難所運営マニュアル（案）」は、まだ作成していない。 2. 「避難所運営マニュアル（案）」を作成してあるが、行政の内部資料である。 3. 「避難所運営マニュアル」を行政が作成してあるが、まだ全部の地域や学校には説明していない。 4. 「避難所運営マニュアル」を行政が作成し、全自治会・学校に配って説明している。 	平均点 1.99	平均点 2.23	平均点 2.41	平均点 2.48
9-3	<p>【災害発生時の「福祉避難所」対策について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「福祉避難所」の重要性は気付いているが、まだ検討していない。 2. 「福祉避難所」について検討を始めているが、計画には至っていない。 3. 公共施設を「福祉避難所」として位置づけ、公表しているが、介護体制は未検討である。 4. 公共施設の他、「福祉避難所」として協定した民間施設も公表し、介護体制も検討している。 	平均点 2.54	平均点 2.98	平均点 3.30	平均点 3.47
9-4	<p>【災害発生時の高齢者や障がい者など「災害時要援護者対策」について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 必要性は指摘されているが、これから検討するところである。 2. モデル的な取り組みを始めているが、具体的な実施体制は未整備である。 3. 数地区の町会で災害時要援護者対策を策定し、実施体制も整っている。 4. 全地区（町会）で災害時要援護者対策を策定し、避難訓練も行っている。 	平均点 2.35	平均点 2.58	平均点 2.48	平均点 2.50
9-5	<p>【災害発生時の生活物資や非常食などの「物資の備蓄」について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災倉庫に備蓄し、1日程度なら対応できる状態である。 2. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も進めていて、1日以上、対応できる状態である。 3. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、2日間以上、対応できる状態である。 4. 防災倉庫の備蓄に加え、流通在庫備蓄も実施し、3日間以上、対応できる状態である。 	平均点 2.09	平均点 2.09	平均点 2.15	平均点 2.35
9-6	<p>【災害発生時の広報（情報伝達）対策について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題がある。 2. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置により改善しつつある。 3. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別無線受信機などの設置によりほぼ解決している。 4. 山間地集落やビルの谷間など、地域によっては一部に情報が伝わらない問題はあったが、防災無線個別受信機などの設置により万全の体制になっている。 	平均点 1.87	平均点 1.99	平均点 2.03	平均点 2.09

9-7	<p>【災害発生時の行政組織内の緊急連絡手段(情報伝達)の整備について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時の行政組織内の最低限の緊急連絡手段の整備はしてある。 2. 民間通信事業者に重要回線確保を依頼し、災害時の部局間の連絡は確保されている。 3. 衛星電話を主要部局間に配備し、緊急時連絡手段はとれている。 4. 衛星電話、無線電話など部局間に配備し、緊急時連絡手段は万全である。 	平均点 2.19	平均点 1.80	平均点 1.78	平均点 1.91
9-8	<p>【災害発生時の救出救助活動体制について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消防団が中心で、最近は入団者確保が困難であるなど、救出救助活動の課題を検討中である。 2. 消防団が中心であるが、小規模な災害なら救出救助はある程度対応できる体制である。 3. 消防隊・消防団等を中心に、小規模な災害なら救出救助は十分な対応体制である。 4. 消防隊・消防団等を中心に、ハイパーレスキュー（高度救助隊）も整備し、救出救助は万全な体制である。 	平均点 2.75	平均点 2.56	平均点 2.50	平均点 2.61
9-9	<p>【拠点となる公共施設（庁舎や学校等）における電力供給体制の強化について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境対策として公共施設に太陽光発電を設置しているが、災害時の電力として想定していない。公共施設の災害時の電力供給体制の強化について、特に検討していない。 2. 災害対策として公共施設に太陽光発電を設置している。 3. 公共施設への太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムの導入を検討している。 4. 公共施設に太陽光発電と蓄電池を組み合わせたシステムをすでに設置している。 			平均点 1.82	平均点 2.07
⑤復旧復興対策		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
10	<p>災害からの復旧復興に関して、貴自治体においてどのような状況ですか。10-1 から 10-11 までの設問ごとに、1～4 の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成 25 年 3 月 31 日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）</p>				
10-1	<p>【社会福祉協議会などの「ボランティア」の受け入れ体制について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ボランティアの受け入れ経験はなく、受け入れ体制は未検討である。 2. ボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されている。 3. 大規模なボランティアの受け入れ経験はないが、受け入れ体制は計画されていて、訓練も行ったことがある。 4. 大規模なボランティアの受け入れ経験があり、受け入れ体制も整い、訓練もしている。 	平均点 2.21	平均点 2.32	平均点 2.37	平均点 2.43

10-2	<p>【災害時の他自治体からの応援職員の受け入れ体制について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れることは想定していない。 2. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる体制や手順を検討してある。 3. 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れる窓口、宿泊場所、支援を受ける業務などをマニュアル（地域防災計画を含みません）として策定してある。 4. 災害時に他自治体から応援職員を受け入れた経験があり、マニュアルを作成し、訓練を実施している。 	平均点 1.62	平均点 1.86	平均点 1.88	平均点 1.93
10-3	<p>【他自治体との災害時相互応援協定の締結について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 他自治体と災害時相互応援協定は締結していない。 2. 近接自治体、同じ都道府県内の自治体と災害時相互応援協定を締結している。 3. 近接自治体だけでなく遠隔地（関東地方の自治体なら九州地方の自治体などと）の自治体と災害時相互応援協定を締結している。 4. 近接自治体および遠隔地の自治体と相互応援協定を締結し、協定に基づいて、平常時から職員交流を実施している。 	平均点 2.64	平均点 2.84	平均点 2.89	平均点 2.99
10-4	<p>【10-4「ガレキ処理体制」の準備について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ガレキ処理に関して検討はしていない。 2. 災害時に建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）に要請することになっている。 3. 建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）と災害時のガレキ処理に関する協定を締結している。 4. 建設関連業界団体（建設・造園・重機リース）と災害時のガレキ処理に関する協定を締結し、災害時対応訓練も行っている。 	平均点 2.19	平均点 2.20	平均点 2.34	平均点 2.32
10-5	<p>【応急危険度判定業務について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 応急危険度判定業務に関しては「地域防災計画」に記載してあり、マニュアル作成は検討していない。 2. 自治体として応急危険度判定業務に対応するためのマニュアル（応急危険度判定士の業務マニュアルを除きます）策定を検討している。 3. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定してある。 4. 自治体としての応急危険度判定業務マニュアルを策定し、マニュアルに基づいて訓練も実施している。 	平均点 1.63	平均点 1.69	平均点 1.72	平均点 1.73

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

10-6	<p>【り災証明発行のための「建物の被害認定調査業務」の準備】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 建物の被害認定調査業務は地域防災計画に掲載しており、マニュアル作成は考えていない。 2. りさい証明発行のための「業務対応マニュアル」の作成を検討している。 3. りさい証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成してある。 4. りさい証明発行のための「業務対応マニュアル」を作成し、被害認定調査や窓口開設等の訓練もしている。 	平均点 1.54	平均点 1.69	平均点 1.76	平均点 1.81
10-7	<p>【「応急仮設住宅」の建設準備について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県の業務であり、必要戸数の想定や建設可能用地の把握などはしていない。 2. 被害想定から必要戸数を想定していたが、建設可能用地の把握まではしていない。 3. 被害想定から必要戸数を想定し、建設可能用地をリストアップしている。 4. 被害想定から必要戸数を想定し、建設可能用地を確保し、民間の用地提供協定も締結している。 	平均点 1.97	平均点 2.10	平均点 2.18	平均点 2.20
10-8	<p>【民間借り上げによる「応急仮設住宅」(見なし仮設)の準備について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「応急仮設住宅」の準備は都道府県の業務であり、応急仮設住宅の必要戸数の想定や民間賃貸住宅の空室の把握などはしていない。 2. 民間賃貸住宅関連団体と災害時の空室紹介など応援協定を締結している。 3. 被害想定から応急仮設住宅の必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の借り上げ可能戸数の把握までしている。 4. 被害想定から応急仮設住宅必要戸数を想定し、民間賃貸住宅の災害時みなし仮設住宅借り上げ協定を民間賃貸住宅関連団体と締結している。 	平均点 1.09	平均点 1.19	平均点 1.15	平均点 1.13
10-9-a	<p>【「上水道管路施設」の復旧対策について】(貴自治体の水道事業者の状況をお答えください。)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 水道事業者は、緊急漏水対応の体制はとっているが、災害時の上水道施設復旧対応は特に検討していない。 2. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧を民間水道工事事業者団体に要請することになっている。 3. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結している。 4. 水道事業者が、災害時の上水道施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結し、災害時対応訓練も行っている。 	平均点 2.74	平均点 2.77	平均点 2.74	平均点 2.78

10-9-b	<p>【「公共下水道管路施設」の復旧対策について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時の下水道管路施設復旧対応は特に検討していない。 2. 災害時の下水道管路施設復旧を民間水道工事事業者団体に要請することになっている。 3. 災害時の下水道管路施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結している。 4. 災害時の下水道管路施設復旧に関する協定を民間水道工事事業者団体と締結し、災害時対応訓練も行っている。 		平均点 2.16	平均点 2.28	平均点 1.34
10-10	<p>【「災害復興マニュアル」の策定について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害からの復興の進め方に関しては、地域防災計画に記載してあるのみである。 2. 災害からの復興の進め方や復興目標の設定など「災害復興マニュアル」策定は考えていないが、地域防災計画の復興編を拡充してある。 3. 地域防災計画の復興編を拡充し、「災害復興マニュアル」策定も検討している。 4. 地域防災計画の復興編を拡充し、「災害復興マニュアル」を策定してある。 	平均点 1.14	平均点 1.24	平均点 1.27	平均点 1.34
10-11	<p>【職員の「復興図上訓練」や「復興まちづくり訓練」の実施について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害復興に関して、職員を対象とした訓練や研修などを実施したことはない。 2. 都道府県の復興に関した訓練や研修に職員を参加させてきている。 3. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加するだけでなく、独自に職員対象の「復興まちづくり訓練」を実施したことがある。 4. 都道府県の「復興訓練」の機会があれば参加し、独自に地域住民と行政協働による「復興まちづくり訓練」も実施したことがある。 	平均点 1.14	平均点 1.18	平均点 1.22	平均点 1.23
⑥地域防災力		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
11	<p>貴自治体では、地域コミュニティなどでの防災の取り組みについて、どのような活動状況ですか。11-1から11-9までの設問ごとに、1～4の選択肢の中で貴自治体の状況に最も近いものをひとつだけ選び、○をつけてください。（平成25年3月31日までに予定している状況でご回答をお願いいたします。）</p>				
11-1	<p>【11-1「自主防災組織」の結成状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、40%以下である。 2. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、およそ60%である。 3. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、およそ80%である。 4. 自治会・町会やマンションなど、自主防災組織の結成は、ほぼ100%である。 	平均点 2.72	平均点 2.83	平均点 3.06	平均点 2.43

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

11-2	<p>【地域の「自主防災組織」の活動状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全体的に自主防災組織の活動はあまり活発ではなく、自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4（25%）以下である。 2. 1/2（50%）ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 3. 3/4（75%）ほどの自主防災組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 	平均点 2.18	平均点 2.31	平均点 2.36	平均点 2.28
11-2b	<p>11-2-b 地域の自主防災組織・町会自治会等による「地区防災計画」(※)の作成状況について</p> <p>2013年度調査では、設問12-7として設定した。また、2013年度と2014年度では、「地区防災計画」の定義が異なる。本来は、別項目として報告すべきだが、紙面の都合で同一欄に掲載する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「地区防災計画」を作成したり、準備を始めている自主防災組織や自治会・町会はない。 2. 1/4（25%）ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。 3. 1/2（50%）ほどの自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。 4. ほとんどすべての自主防災組織や自治会・町会が、「地区防災計画」を作成したり準備を始めている。 <p>2013年度：※「地区防災計画」とは、「コミュニティ単位・地区単位・自治会や町会単位」の防災や災害対策に関する計画をさします。平成25年6月の災害対策基本法改正に伴い、新たに住民等から提案可能となった計画も含めて、本設問では、行政の協力支援の有無にかかわらず、自治会や自主防災組織が作成主体であるものについて伺います。</p> <p>2014年度：※本設問では、災害対策基本法に基づく「地区防災計画」をさします。</p>	/	/	平均点 1.55	平均点 1.12
11-3	<p>【地域の「自主防災組織」(町会・自治会を除く)への支援状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 貴自治体から町会・自治会の自主的防災活動に対する支援制度がある。 2. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度を検討している。 3. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の何らかの制度がある。 4. 町会・自治会の自主的防災活動以外の、自主防災組織の育成や活動支援の制度があり、資機材の支給または資機材購入費を助成している。 	平均点 2.58	平均点 2.39	平均点 3.68	平均点 3.77

11-4	<p>【貴自治体地域内の民間事業所の自衛消防組織の活動状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全体的に自衛消防組織の活動はあまり活発ではなく、自主的に独自の活動や訓練に取り組む組織は1/4（25%）以下である。 2. 1/2（50%）ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 3. 3/4（75%）ほどの自衛消防組織で、自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 4. ほとんどすべての自主防災組織で自主的に訓練や独自の活動に取り組んでいる。 	平均点 1.88	平均点 1.82	平均点 1.95	平均点 1.80
11-5	<p>【貴自治体地域内の民間事業所の地元地域と連携した防災活動の状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/4（25%）以下である。 2. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は1/2（50%）ほどである。 3. 地域と連携して自主的防災活動に取り組む民間事業所は3/4（75%）ほどである。 4. 民間事業所のほとんどすべてが地域と連携して自主的防災活動に取り組んでいる。 	平均点 1.08	平均点 1.12	平均点 1.08	平均点 1.03
11-6	<p>【公立小・中学校での防災訓練について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 全小・中学校で火災時を想定した児童・生徒の避難訓練を定期的実施している。 2. 全小・中学校で児童・生徒の定期的な避難訓練に加え、保護者も参加する防災訓練（引き取り訓練など）を定期的実施している。 3. 半数以上の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。 4. ほぼ全部の小・中学校で、年に1回は地域ぐるみの防災訓練（避難所運営訓練など）を実施している。 	平均点 1.35	平均点 1.37	平均点 1.89	平均点 1.64
11-7	<p>【公立小・中学校での防災教育について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主に、教科教育の中で防災教育に取り組んでいる。 2. 教科教育および総合的学習、特別活動の中で防災教育に取り組んでいる。 3. 自治体として「防災教育に関する指導計画」を作成し、教科教育、総合的学習の時間、特別活動を総合的に活用して自治体独自の防災教育に取り組んでいる。 4. 3.の内容に加え、自治体独自の防災副読本を作成して自治体独自の防災教育に取り組んでいた。 	平均点 1.64	平均点 1.80	平均点 1.83	平均点 1.86

自治体の防災体制と施策の展開に関する調査集計（2011年度－2014年度）明治大学危機管理研究センター（研究代表：中林一樹）

11-8	【病院など「医療福祉施設」の防災訓練について】 1. 医療福祉施設の防災訓練は、各施設に任せて実施されている。 2. 医療福祉施設の防災訓練は、各施設に任せて、毎年実施されている。 3. 医療福祉施設の防災訓練は、要請に応じて行政も関わって、各施設で年に一度は実施されている。 4. 医療福祉施設の防災訓練は、要請に応じて行政も関わって、年に数回以上、実施されている。	平均点 1.52	平均点 1.47	平均点 1.35	平均点 1.39
11-9	【「防災講演会」「防災講座」(防災訓練を除く)などへの市民の関心について】 1. 防災訓練以外に市民向けに防災に関する講演会、講座は特に実施していない。 2. 防災に関する講演会・講座は、開催しても市民の参加申し込みは多くない。 3. 防災に関する講演会・講座には、毎回見込み通りの市民の参加申し込みがある。 4. 講演会・講座には毎回、定員を上回る応募がある。また、防災に関心を持つ市民団体主催の講演会・講座も開催されている。	平均点 2.40	平均点 2.53	平均点 2.61	平均点 2.67

【集計概要】

（2011年度）

被災可能性は高く認識され、それに対する体制・計画づくりも進んでいるが、実際の災害予防対策、災害対応策、普及復興対策は、不十分であることが読み取れる結果となった。

最も平均点が高かった施策は、洪水ハザードマップの作成（3.74点）、最も平均点が低かった施策は民間の「木造住宅」の不燃化促進施策の平成22年度の実績（1.07点）であった。

（2012年度）

分野別の平均点の傾向は、2011年度調査と大きくかわらない。各分野の平均点は<ジワリと>高くなっている。被災可能性の認識が低くなっているが、これは、1-1～1-3 防災マップ作成に関する設問の設定水準を高めたためである。設定水準を2012年度調査において高めたのは、2011年度調査において、防災マップの作成率が高かったからである。

最も平均点が高かった施策は、災害時医療行為の中心となる「基幹的な病院」の耐震化対策（3.43点）、最も平均点が低かった施策は民間の「木造住宅」の不燃化促進施策の平成23年度（調査年度の前年度）の実績（1.05点）であった。ただし、「基幹的な病院」の耐震化については、<把握していない>、<該当する病院がない>」など、未回答も多かった（56ケース）。

（2013年度）

分野別の平均点の傾向は、2011年度調査および2012年度調査と大きくかわらない。各分野の平均点は<ジワリと>高くなっている。特に、分類⑥地域防災力の平均点ののびが他の分野に比べて大きい。

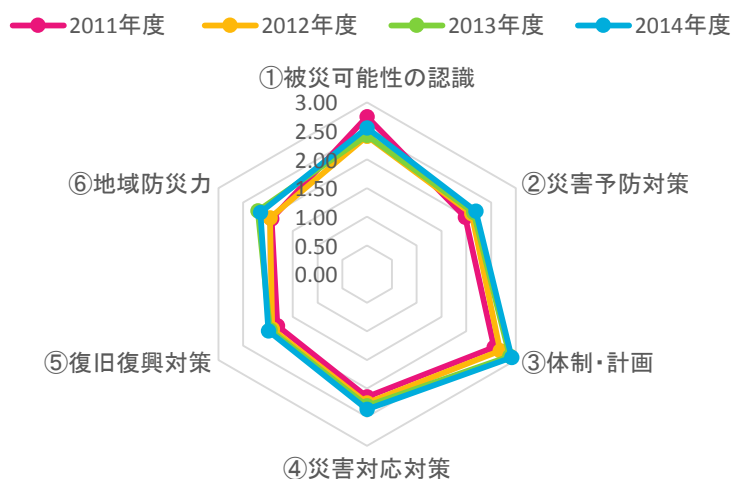
最も平均点が高かった施策は、地域防災計画（地震編）の直近の改定（3.71点）、最も平均点が低かった施策は民間の「木造住宅」の不燃化促進施策の平成24年度（調査年度の前年度）の実績（1.09点）であった。

（2014年度）

分野別の平均点の傾向は、2011年度から2013年度調査と大きく変わらない。各分野の平均点は、2013年度同様、ジワリと高くなっているが、⑥地域防災力が2013年度より低くなった。

最も平均点が高かった施策は、地域防災計画（地震編）および（風水害編）の改定（3.79点）、最も平均点が低かったのは、木造住宅不燃化促進施策（1.05点）である。

自治体防災体制と施策の展開



これまで4回の調査で継続して伺っている設問について、分野別に施策平均点を算出したレーダーチャートグラフである。